

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 吉田 朋史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03(4233)8008
【事務連絡者氏名】	執行役員CCO(兼)CFO補佐(兼)コーポレート第1部門副部門長 (兼)財務経理部長 井上 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03(4233)8008
【事務連絡者氏名】	執行役員CCO(兼)CFO補佐(兼)コーポレート第1部門副部門長 (兼)財務経理部長 井上 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
決算年月	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	499,522 (254,169)	455,635 (240,892)	1,012,018
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	11,771	15,430	23,036
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	6,939 (2,497)	8,917 (3,778)	13,832
当社株主に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,630	9,728	14,200
株主資本合計 (百万円)	149,119	159,783	152,961
資産合計 (百万円)	430,638	426,551	433,024
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	61.47 (22.12)	79.01 (33.47)	122.54
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	34.63	37.46	35.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,852	12,489	34,799
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,507	461	3,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,813	21,224	37,747
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	29,712	23,791	32,013

(注) 1. 当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増減
資産合計	433,024	426,551	6,473
負債合計	252,696	238,712	13,984
資本合計	180,328	187,839	7,511

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して64億7千3百万円減少し、4,265億5千1百万円となりました。これは主に、固定資産の売却により有形固定資産が199億8百万円減少したことと、売却により得た現金を借入金の返済並びに親会社への預け金に充当したこと等により、現金及び現金同等物が82億2千2百万円減少、その他の短期金融資産が235億9千4百万円増加したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して139億8千4百万円減少し、2,387億1千2百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が113億7千3百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による89億1千7百万円増加及び配当金支払いによる37億5千1百万円減少等により前連結会計年度末と比較して75億1千1百万円増加の1,878億3千9百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日)における日本経済は、国内における石油製品や電力等のエネルギー価格の高騰は落ち着きを取り戻しつつありますが、地政学リスクの高まりや為替の影響等、将来の見通しについては今後更なる不透明な状況が続く事が予想されます。

このような中、当社グループでは、2023年4月に中期経営計画『ENEX2030』を新たに策定いたしました。

中期経営計画の概要

1. 計画名称：



2. 期間：8カ年(2023年度～2030年度)

3. 中期経営計画『ENEX2030』概要：

1) 目指す方向性

現場力の増強

- ・既存事業における顧客基盤の更なる充実と収益性の向上
- ・グループ・コミュニケーション向上、総合力を高め、現場力強化
- 投資実行の加速
- ・投資推進体制の構築による投資の加速
- ・新規・戦略投資2,100億円

2) 経営目標

(財務指標)

当期純利益200億円以上、 実質営業キャッシュ・フロー (1) 450億円、 ROE9.0%以上、
新規戦略投資 (8年累計) 2,100億円

(非財務指標)

GHG排出量50%以上削減 (2018年度比 Scope 1 . 2)、 女性採用比率30%以上、 女性管理職比率10%、
男性育休取得率80%以上

4. 中期経営計画『ENEX2030 '23-'24 (2023-2024)』の概要

1) 位置づけ: “ 2030年目指す姿 ” 実現に向け、現場力強化、収益基盤強化により成長戦略実現への体制構築

2) 主な取り組み: 現場力の強化 投資実行体制の進化 組織・人材の強化

3) 経営目標

(財務指標)

当期純利益135億円 ('23・'24年度)、 実質営業キャッシュ・フロー毎期350億円、
ROE8~9% ('23・'24年度)、 累計投資額600億円 (内CAPEX160億円)

(株主還元)

連結配当性向40%以上を強く意識した上で、累進配当を実施

(1) 実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

以上の新たな中期経営計画のもと、事業を推進し、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位 : 百万円)

	2022年度第2四半期 連結累計期間	2023年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	499,522	455,635	43,887
営業活動に係る利益	10,830	15,885	5,055
当社株主に帰属する四半期純利益	6,939	8,917	1,978

売上収益は4,556億3千5百万円 (前年同期比8.8%の減少) となりました。これは主に、原油価格およびL P ガス価格の下落に伴う販売価格の下落によるものです。

営業活動に係る利益は158億8千5百万円 (前年同期比46.7%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は89億1千7百万円 (前年同期比28.5%の増加) となりました。これは主に、産業ビジネス事業における前年同期に好調であった反動及びホームライフ事業における在庫単価変動の利幅への影響による減益があったものの、電力小売事業及び自動車ディーラー事業による貢献と、資産入れ替えの為の固定資産の売却による一過性の利益があったことによるものです。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ホームライフ事業

(単位 : 百万円)

	2022年度第2四半期 連結累計期間	2023年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	35,085	28,373	6,712
営業活動に係る利益 又は損失 ()	242	418	660
当社株主に帰属する四半期純利益 又は損失 ()	583	653	1,236

[L P ガス事業] 直売顧客軒数は新規顧客の獲得や営業権買収の推進により、約573千軒 (前期末比約8千軒増加) となりました。L P ガス販売数量は、平均気温が前年同期を上回ったこと等が影響し、前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は283億7千3百万円（前年同期比19.1%の減少）となりました。これは主に、LPガス輸入価格の下落により販売価格が前年同期を下回ったことによるものです。

営業活動に係る損失は4億1千8百万円（前年同期2億4千2百万円の利益）、当社株主に帰属する四半期純損失は6億5千3百万円（前年同期は5億8千3百万円の利益）となりました。これは主に、LPガス輸入価格の下落に伴う在庫単価変動の利幅へのマイナス影響によるものです。

カーライフ事業

（単位：百万円）

	2022年度第2四半期 連結累計期間	2023年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	273,440	298,388	24,948
営業活動に係る利益	4,391	7,013	2,622
当社株主に帰属する四半期純利益	2,365	3,831	1,466

〔CS（2）事業〕CS数は前期末より20カ所減少し、1,590カ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症による影響緩和で石油製品の需要が回復傾向にあり、前年同期を上回りました。

〔自動車関連事業〕自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ(株)において、半導体の供給回復により新車販売台数が好調に推移し、全体の販売台数は前年同期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は2,983億8千8百万円（前年同期比9.1%の増加）となりました。これは主に、石油製品の販売数量増加によるものです。

営業活動に係る利益は70億1千3百万円（前年同期比59.7%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は38億3千1百万円（前年同期比62.0%の増加）となりました。これは主に、自動車ディーラー事業における新型車の販売が好調に推移したこと、CS跡地の売却に伴う一過性の利益（営業活動に係る利益に与える影響は15億3千4百万円）によるものです。

（2）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

産業ビジネス事業

（単位：百万円）

	2022年度第2四半期 連結累計期間	2023年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	136,469	67,583	68,886
営業活動に係る利益	5,011	1,474	3,537
当社株主に帰属する四半期純利益	3,456	1,072	2,384

〔船舶燃料販売事業〕外航船向けの取引が一部縮小したことにより、販売数量は前年同期を下回りました。

〔環境関連事業〕AdBlue®（3）は販路開拓が順調に進んだことにより、販売数量は前年同期を上回りました。

〔アルファルト販売事業〕新たな商権獲得等により、販売数量は前年同期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は675億8千3百万円（前年同期比50.5%の減少）となりました。これは主に、原油価格の下落に伴う販売価格の下落や販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は14億7千4百万円（前年同期比70.6%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は10億7千2百万円（前年同期比69.0%の減少）となりました。これは主に、産業ガス事業が好調に推移したものの、前年同期に好調であった流通ターミナル事業や船舶燃料販売事業等の反動によるものです。

（3）AdBlue®とは、ディーゼル車の排気ガスを分解して無害化する際に使われる世界標準の高品位尿素水。（©AdBlueはドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。）

電力・ユーティリティ事業

(単位：百万円)

	2022年度第2四半期 連結累計期間	2023年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	54,528	61,291	6,763
営業活動に係る利益	807	7,352	6,545
当社株主に帰属する四半期純利益	323	4,435	4,112

[電力小売事業] 低圧販売において新規契約の獲得により、低圧の販売数量は前年同期を上回りましたが、高圧販売において採算販売を行ったことにより、販売数量全体は前年同期を下回りました(4)。当社グループ全体の電力小売顧客件数は321千件(前期末比約13千件減少)となりました。

[熱供給事業(5)] 平均気温が前年同期を上回ったことに伴う空調利用の増加により、販売熱量は前年同期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は612億9千1百万円(前年同期比12.4%の増加)となりました。これは主に、資源価格の高騰を受けた販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は73億5千2百万円(前年同期は8億7百万円の利益)、当社株主に帰属する四半期純利益は44億3千5百万円(前年同期は3億2千3百万円の利益)となりました。これは主に、販売価格改定による電力小売事業の貢献と大規模太陽光発電所(メガソーラー)の売却による一過性の利益(営業活動に係る利益に与える影響は50億1千9百万円)によるものです。

(4) 電力小売事業の販売数量は高圧・低圧ともに取次数量を含みます。

(5) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当社グループでは、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大や新たな事業領域への積極的な投資を推進できる体制を維持しております。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（CP）発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットD E Rは 0.13倍となっております。

(単位：百万円)

	2022年度第2四半期 連結累計期間	2023年度第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	11,852	12,489	637
投資活動による キャッシュ・フロー	5,507	461	5,968
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(6,345)	(12,950)	(6,605)
財務活動による キャッシュ・フロー	14,813	21,224	6,411
現金及び現金同等物の増減 額	8,468	8,274	194
為替相場の変動による現金 及び現金同等物への影響額	35	52	17
現金及び現金同等物の四半 期末残高	29,712	23,791	5,921

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して82億2千2百万円減少の237億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2022年度第2四半期 連結累計期間	2023年度第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	11,852	12,489	637
運転資金等の増減	7,046	144	6,902
実質営業キャッシュ・ フロー(6)	18,898	12,633	6,265

(6) 営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等(営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他 純額)を除いたものです。

営業活動の結果得られた資金は124億8千9百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益154億3千万円、減価償却費及び償却費104億9千9百万円、固定資産に係る損益65億1千6百万円、法人所得税の支払額80億3千7百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で6億3千7百万円増加しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で62億6千5百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

投資活動の結果得られた資金は4億6千1百万円となりました。主な要因は、大規模太陽光発電所(メガソーラー)を中心とした有形固定資産及び投資不動産の売却による収入268億7千2百万円、余剰資金の親会社への預け金の増加による支出200億円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出52億8千6百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で59億6千8百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指し、グループ金融制度(7)により財務マネジメントを強化しております。

財務活動により支出した資金は212億2千4百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の返済額112億2千万円、リース負債の返済による支出56億6千1百万円、当社株主への配当金の支払額29億3千8百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で64億1千1百万円減少しております。

(7)グループ金融制度とは、グループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	116,881	-	19,878	-	5,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,978	53.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,415	6.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,880	4.32
エネクスファンド	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	3,228	2.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,542	1.37
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	1,415	1.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	888	0.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	877	0.78
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	756	0.67
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	722	0.64
計	-	82,701	73.19

(注) 上記の他、当社は自己株式3,896千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,895,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,877,800	1,128,778	-
単元未満株式	普通株式 107,506	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,128,778	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の中には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式101,000株(議決権1,010個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	3,895,800	-	3,895,800	3.33
計	-	3,895,800	-	3,895,800	3.33

(注) 上記の他、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式101,000株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		32,013	23,791
営業債権		115,920	109,277
その他の短期金融資産		14,251	37,845
棚卸資産		26,176	30,367
未収法人所得税		100	188
前渡金		907	81
その他の流動資産		1,774	1,974
流動資産合計		191,141	203,523
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		31,762	32,221
その他の投資		3,442	3,735
投資以外の長期金融資産		11,508	8,456
有形固定資産		149,920	130,012
投資不動産		12,732	13,194
のれん		521	521
無形資産		20,237	21,371
繰延税金資産		9,354	12,071
その他の非流動資産		2,407	1,447
非流動資産合計		241,883	223,028
資産合計		433,024	426,551

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)		7,026	1,754
営業債務		114,818	115,195
リース負債		10,415	9,313
その他の短期金融負債		5,134	5,296
未払法人所得税		4,748	4,710
前受金		11,031	11,888
その他の流動負債		12,951	10,317
流動負債合計		166,123	158,473
非流動負債			
社債及び借入金(長期)		7,101	1,000
リース負債		47,263	47,926
その他の長期金融負債		15,454	15,083
退職給付に係る負債		10,344	10,484
繰延税金負債		759	815
引当金		5,515	4,790
その他の非流動負債		137	141
非流動負債合計		86,573	80,239
負債合計		252,696	238,712
資本			
資本金		19,878	19,878
資本剰余金		19,014	19,015
利益剰余金		115,899	121,810
その他の資本の構成要素		66	945
自己株式		1,896	1,865
株主資本合計		152,961	159,783
非支配持分		27,367	28,056
資本合計		180,328	187,839
負債及び資本合計		433,024	426,551

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上収益	5	499,522	455,635
売上原価		455,538	412,697
売上総利益		43,984	42,938
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		33,312	33,918
固定資産に係る損益	10	145	6,516
その他の損益		303	349
その他の収益及び費用合計		33,154	27,053
営業活動に係る利益		10,830	15,885
金融収益及び金融費用			
受取利息		17	42
受取配当金		49	90
支払利息		409	364
その他の金融損益		15	380
金融収益及び金融費用合計		328	612
持分法による投資損益		1,269	157
税引前四半期利益		11,771	15,430
法人所得税費用		3,632	5,012
四半期純利益		8,139	10,418
四半期純利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期純利益		6,939	8,917
非支配持分に帰属する四半期純利益		1,200	1,501
計		8,139	10,418

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		17	369
持分法適用会社におけるその他の包括利益		42	155
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		28	21
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	200
持分法適用会社におけるその他の包括利益		722	67
その他の包括利益(税効果控除後)計		691	812
四半期包括利益		8,830	11,230
四半期包括利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期包括利益		7,630	9,728
非支配持分に帰属する四半期包括利益		1,200	1,502
計		8,830	11,230

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	11	61.47	79.01
希薄化後	11	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上収益	5	254,169	240,892
売上原価		232,559	219,086
売上総利益		21,610	21,806
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		16,602	16,772
固定資産に係る損益	10	125	1,410
その他の損益		251	195
その他の収益及び費用合計		16,476	15,167
営業活動に係る利益		5,134	6,639
金融収益及び金融費用			
受取利息		10	24
受取配当金		24	15
支払利息		194	170
その他の金融損益		11	19
金融収益及び金融費用合計		149	150
持分法による投資損益		63	422
税引前四半期利益		4,922	6,911
法人所得税費用		1,739	2,223
四半期純利益		3,183	4,688
四半期純利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期純利益		2,497	3,778
非支配持分に帰属する四半期純利益		686	910
計		3,183	4,688

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		7	171
持分法適用会社におけるその他の包括利益		25	65
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		8	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益		276	82
その他の包括利益(税効果控除後)計		266	318
四半期包括利益		3,449	5,006
四半期包括利益の帰属			
当社株主に帰属する四半期包括利益		2,764	4,095
非支配持分に帰属する四半期包括利益		685	911
計		3,449	5,006

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的	11	22.12	33.47
希薄化後	11	-	-

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2022年 4 月 1 日残高	19,878	18,990	107,617	315	1,871	144,297	26,901	171,198
四半期純利益			6,939			6,939	1,200	8,139
その他の包括利益				691		691	0	691
四半期包括利益			6,939	691		7,630	1,200	8,830
所有者との取引額								
配当金	8		2,825			2,825	1,660	4,485
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			6	6		-		-
自己株式の取得及び処分					0	0		0
株式に基づく報酬取引		1			17	16		16
2022年 9 月30日残高	19,878	18,989	111,736	370	1,854	149,119	26,441	175,560

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2023年 4 月 1 日残高	19,878	19,014	115,899	66	1,896	152,961	27,367	180,328
四半期純利益			8,917			8,917	1,501	10,418
その他の包括利益				811		811	1	812
四半期包括利益			8,917	811		9,728	1,502	11,230
所有者との取引額								
配当金	8		2,938			2,938	813	3,751
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			68	68		-		-
自己株式の取得及び処分					0	0		0
株式に基づく報酬取引		1			31	32		32
2023年 9 月30日残高	19,878	19,015	121,810	945	1,865	159,783	28,056	187,839

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		11,771	15,430
減価償却費及び償却費		11,160	10,499
固定資産に係る損益	10	145	6,516
金融収益及び金融費用		328	612
持分法による投資損益		1,269	157
営業債権の増減		14,134	6,664
棚卸資産の増減		5,467	4,186
営業債務の増減		13,366	354
その他 - 純額		2,347	2,976
配当金の受取額		644	1,089
利息の受取額		17	42
利息の支払額		447	329
法人所得税の支払額		3,569	8,037
法人所得税の還付額		118	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,852	12,489
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の 取得による支出		1,394	1,923
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の 売却及び償還による収入		441	631
貸付による支出		430	124
貸付金の回収による収入		406	98
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		6,407	5,286
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	10	104	26,872
無形資産の取得による支出		930	2,854
無形資産の売却による収入		2	280
預け金の増減 - 純額		-	20,000
その他 - 純額		2,701	2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,507	461

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		50	500
社債及び借入金の返済額		14,936	11,220
リース負債の返済による支出		5,778	5,661
短期借入金の増減 - 純額		10,336	709
当社株主への配当金の支払額	8	2,825	2,938
非支配持分への配当金の支払額		1,660	813
自己株式の取得による支出		0	0
その他 - 純額		-	383
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,813	21,224
現金及び現金同等物の増減額		8,468	8,274
現金及び現金同等物の期首残高		38,145	32,013
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		35	52
現金及び現金同等物の四半期末残高		29,712	23,791

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠エネクス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.itcenex.com>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社・共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは主として国内外における石油製品、LPガスの販売やそれらに付随するサービスの提供、国内における電熱供給などを行っております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基礎

IFRSに準拠している旨

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。したがって、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

また、この要約四半期連結財務諸表は2023年11月13日に当社最高財務責任者 今沢 恭弘により承認されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、表示している全ての財務情報は百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。なお、見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 売上収益

外部顧客との契約等から認識した売上収益の分解は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ホームライフ事業	カーライフ事業	産業ビジネス事業	電力・ユーティリティ事業	
商品販売等に係る収益	35,034	259,324	133,039	53,072	480,469
その他	51	14,116	3,430	1,456	19,053
合計	35,085	273,440	136,469	54,528	499,522

（注）その他には、IFRS第16号に基づく賃貸収入等やIFRS第9号に基づくデリバティブ取引に係る損益等が含まれております。

この他に、産業ビジネス事業において、日本政府によるコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づき実施する施策である、「燃料油価格激変緩和対策事業」により受領する補助金を含んでおり、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づき会計処理を行い、要約四半期連結包括利益計算書の売上収益に含めて表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ホームライフ事業	カーライフ事業	産業ビジネス事業	電力・ユーティリティ事業	
商品販売等に係る収益	27,828	283,809	66,674	58,736	437,047
その他	545	14,579	909	2,555	18,588
合計	28,373	298,388	67,583	61,291	455,635

（注）その他には、IFRS第16号に基づく賃貸収入等やIFRS第9号に基づくデリバティブ取引に係る損益等が含まれております。

この他に、産業ビジネス事業において、日本政府によるコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づき実施する施策である、「燃料油価格激変緩和対策事業」により受領する補助金を含んでおります。また、電力・ユーティリティ事業において、日本政府による「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施する政策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による補助金、「電気利用効率化促進対策事業」による節電プログラムに係る補助金を含んでおります。

いずれの補助金もIAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づき会計処理を行い、要約四半期連結包括利益計算書の売上収益に含めて表示しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

前第3四半期連結会計期間及び第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 セグメント情報」の（報告セグメントの変更等に関する事項）をご参照ください。

また、前第2四半期連結累計期間の売上収益の分解は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

6. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	35,085	273,440	136,469	54,528	499,522	-	499,522
セグメント間収益	157	3,840	4,908	1,390	10,295	10,295	-
売上収益合計	35,242	277,280	141,377	55,918	509,817	10,295	499,522
売上総利益	8,306	23,820	8,373	3,485	43,984	-	43,984
営業活動に係る利益	242	4,391	5,011	807	10,451	379	10,830
税引前四半期利益	1,046	4,263	4,989	1,110	11,408	363	11,771
当社株主に帰属する 四半期純利益	583	2,365	3,456	323	6,727	212	6,939
その他の項目							
資産合計	63,238	155,501	69,893	118,329	406,961	23,677	430,638

(注) 外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 売上収益」をご参照ください。
セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。
当社株主に帰属する四半期純利益の調整額212百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。
資産合計の調整額23,677百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	28,373	298,388	67,583	61,291	455,635	-	455,635
セグメント間収益	278	3,469	2,347	208	6,302	6,302	-
売上収益合計	28,651	301,857	69,930	61,499	461,937	6,302	455,635
売上総利益	7,260	25,517	4,726	5,435	42,938	-	42,938
営業活動に係る利益 又は損失()	418	7,013	1,474	7,352	15,421	464	15,885
税引前四半期利益又 は損失()	679	6,916	1,556	7,206	14,999	431	15,430
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失()	653	3,831	1,072	4,435	8,685	232	8,917

その他の項目

資産合計	59,556	172,500	64,990	87,929	384,975	41,576	426,551
------	--------	---------	--------	--------	---------	--------	---------

(注) 外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 売上収益」をご参照ください。
セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。
当社株主に帰属する四半期純利益の調整額232百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。
資産合計の調整額41,576百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	69,824	163,242	57,633	114,113	404,812	28,212	433,024

(注) 資産合計の調整額28,212百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	15,478	141,307	65,253	32,131	254,169	-	254,169
セグメント間収益	138	1,514	2,390	1,010	5,052	5,052	-
売上収益合計	15,616	142,821	67,643	33,141	259,221	5,052	254,169
売上総利益	3,841	12,469	4,645	655	21,610	-	21,610
営業活動に係る利益 又は損失()	168	2,618	2,988	580	4,858	276	5,134
税引前四半期利益又 は損失()	283	2,545	2,965	583	4,644	278	4,922
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失()	348	1,326	2,055	699	2,334	163	2,497

(注) 外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 売上収益」をご参照ください。
セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。
当社株主に帰属する四半期純利益の調整額163百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	12,670	159,170	35,472	33,580	240,892	-	240,892
セグメント間収益	111	1,363	1,221	57	2,752	2,752	-
売上収益合計	12,781	160,533	36,693	33,637	243,644	2,752	240,892
売上総利益	3,440	13,496	2,196	2,674	21,806	-	21,806
営業活動に係る利益 又は損失()	383	4,957	509	1,217	6,300	339	6,639
税引前四半期利益又 は損失()	189	4,905	538	1,340	6,594	317	6,911
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失()	164	2,786	373	582	3,577	201	3,778

(注) 外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 売上収益」をご参照ください。
セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。
当社株主に帰属する四半期純利益の調整額201百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第3四半期連結会計期間において、当社の子会社である伊藤忠工業ガス株式会社を「産業ビジネス事業部門」に移管しました。これに伴い、従来「ホームライフ事業部門」に含まれていた伊藤忠工業ガス株式会社の事業を「産業ビジネス事業部門」に含めて記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間において、商流変更等に伴い、報告セグメントの区分方法を見直したことによって、「産業ビジネス事業部門」に含まれていた一部の石油関連取引の区分を「カーライフ事業部門」に変更した他、「カーライフ事業部門」に含まれていたLNG関連取引の区分を「産業ビジネス事業部門」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間、前連結会計年度末及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

7. 企業結合

当第2四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありません。

8. 配当

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,825	25	2022年3月31日	2022年6月22日

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,712	24	2022年9月30日	2022年12月6日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,938	26	2023年3月31日	2023年6月15日

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,938	26	2023年9月30日	2023年12月6日

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により測定しております。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

営業債権、営業債務、その他の短期金融資産（預け金）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

その他の短期金融資産（有価証券）、その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない株式は、主に修正純資産法（対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

また、その他の投資において償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、公正価値は帳簿価額とほぼ同額であります。

投資以外の長期金融資産（長期貸付金）、その他の短期金融資産（1年内長期貸付金）

長期の貸付金の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客等に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

その他の短期金融資産（デリバティブ）、その他の短期金融負債（デリバティブ）、その他の長期金融負債（デリバティブ）

レベル1及びレベル2のデリバティブは、市場価格や取引先金融機関等から提示された価格に基づき測定しております。レベル3のデリバティブは、割引率等を見積もった上で、観察不能なインプットとして使用し、インカム・アプローチ等により測定しております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により測定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産： 投資以外の長期金融資産（長期貸付金）及び その他の短期金融資産（1年内長期貸付金）	840	774	866	788
償却原価で測定される金融負債： 社債及び借入金	14,127	13,601	2,754	2,744

(3) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の投資				
FVTPL金融資産	-	-	212	212
FVTOCI金融資産	2,586	-	644	3,230
その他の短期金融資産（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	26	235	-	261
合計	2,612	235	856	3,703
負債：				
その他の短期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されないデリバティブ	41	240	-	281
その他の長期金融負債（デリバティブ）				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	289	-	289
合計	41	529	-	570

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の投資				
FVTPL金融資産	-	-	108	108
FVTOCI金融資産	2,518	-	1,108	3,626
その他の短期金融資産(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	15	1,859	-	1,874
合計	2,533	1,859	1,216	5,608
負債：				
その他の短期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されないデリバティブ	872	359	-	1,231
その他の長期金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	-	-	-
合計	872	359	-	1,231

なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

レベル3に区分される金融資産については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

10. 固定資産に係る損益

電力・ユーティリティ事業における大規模太陽光発電所（メガソーラー）について、2023年6月30日付で25,211百万円で売却したことに伴い、固定資産売却益5,019百万円を計上しております。

また、カーライフ事業ではCS（カーライフ・ステーション）跡地を2023年8月4日付で1,833百万円で売却したことに伴い、固定資産売却益1,534百万円を計上しております。

11. 1株当たり利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,939	8,917
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,885	112,863
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	61.47	79.01

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,497	3,778
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,888	112,870
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (円)	22.12	33.47

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,938百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月6日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 進
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤春 暁子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財

務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。